

施 策 名 (小項目)	身近な安全・安心対策の充実	コード	作成者	役職	危機管理課長	
		04-05-15	藤田 政宣	氏名	藤田 政宣	
				電話	64-1876	
					このシート作成に要した時間	5.0 時間

この施策の アピール ポイント	備前警察署、備前市交通安全対策協議会や交通安全協会、防犯団体などの関係団体と連携をとりながら、市域の安全・安心対策を実施するとともに、市民の交通安全意識、防犯意識の高揚を図る。
-----------------------	--

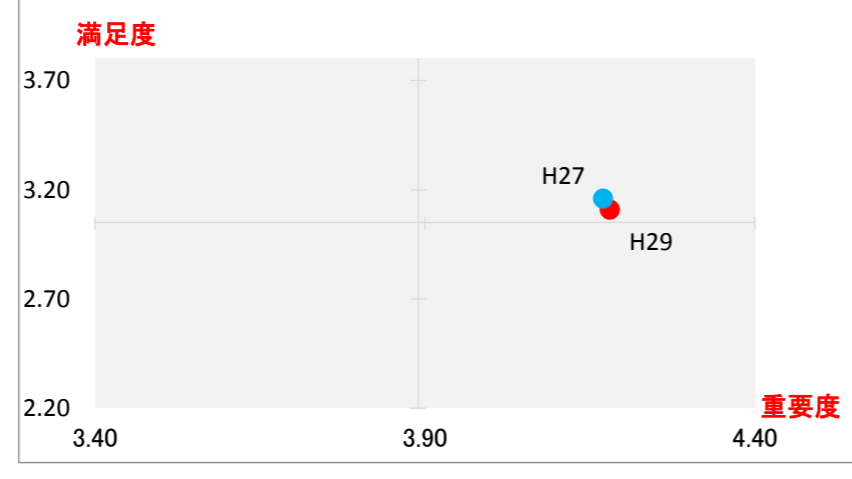
この施策の 平成29年度の 施政方針	地域社会の防犯体制をより一層強化するため、防犯灯の設置を充実させ、犯罪抑止の一助とする。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

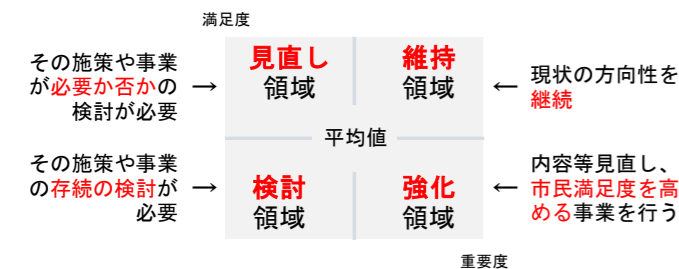
① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市域での交通事故防止と犯罪発生を抑止・被害防止	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市の交通事故については、事故発生件数はほぼ横ばいですが、高齢者や児童・生徒など交通弱者への配慮が必要です。このため、運転者の交通マナーの向上を図っていくとともに、歩行者自らも事故に合わないよう交通安全意識を高めていくことが求められています。 また、近年の犯罪については、空き巣、たかり、ひったくりのほか、高齢者を対象とした振り込め詐欺や児童・生徒を巻き込んだ痛ましい事件が全国各地で発生しており、誰もが被害となる可能性があります。そのため、まずは市民一人ひとりが「自らの安全は自らが守る」という基本姿勢を認識することが重要であり、その上で地域活動を推進し、さらに関係機関と連携することで、地域ぐるみの防犯活動を高めていく必要があります。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全意識の啓発 通学路安全対策の推進 防犯体制の強化 かしこい消費者の育成と相談体制の整備 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	4.17	4.18
満足度 (%)	3.16	3.11



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	調査結果により、「交通安全・地域防犯・消費生活」の施策の重要性・満足度は、H27年度と同様に平均値を上回っている。しかしながら、交通事故件数は目標値を下回っているものの横ばいであり、軽犯罪数も多く、地域の防犯活動への協力者の割合も小さいため、警察等の各関係機関への協力も含め、啓発活動に努めてまいりたい。
---------------------	--

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H27	H28	H29		H32	H34	
成果指標 交通事故発生件数（人身）	目標	件	180	180	100	資料（交通年鑑） 100件以下で達成 市民意識調査(新総合計画にあわせて目標値を変更した。)	H32	100
	実績	件	96	110	92		H34	90
	達成率	%	53.3	61.1	92.0			
	ベンチマーク							
参考指標① 軽犯罪の発生件数	目標	件	100	100	220	市民意識調査（H23まで「交通マナーが守られていると感じている市民の割合」としていたが新総合計画にあわせて指標・目標値を変更した。）	H32	220
	実績	件	298.0	280.0	223		H34	200
	達成率	%	298.0	280.0	101.4			
	ベンチマーク							
参考指標② 地域の防犯活動等に協力している市民の割合	目標	%	90	90	90	市民意識調査（新総合計画にあわせて目標値を変更した。）	H32	90
	実績	%		59.7			H34	100
	達成率	%		66.3				
	ベンチマーク							
参考指標③ 特殊詐欺の被害件数	目標	件	1	1	0	市民意識調査（新総合計画にあわせて指標・目標値を変更した。）	H32	0
	実績	件	7.0	4	3		H34	0
	達成率	%	14.3	25.0	0.0			
	ベンチマーク							
参考指標④	目標						H32	
	実績						H34	
	達成率	%						
	ベンチマーク							

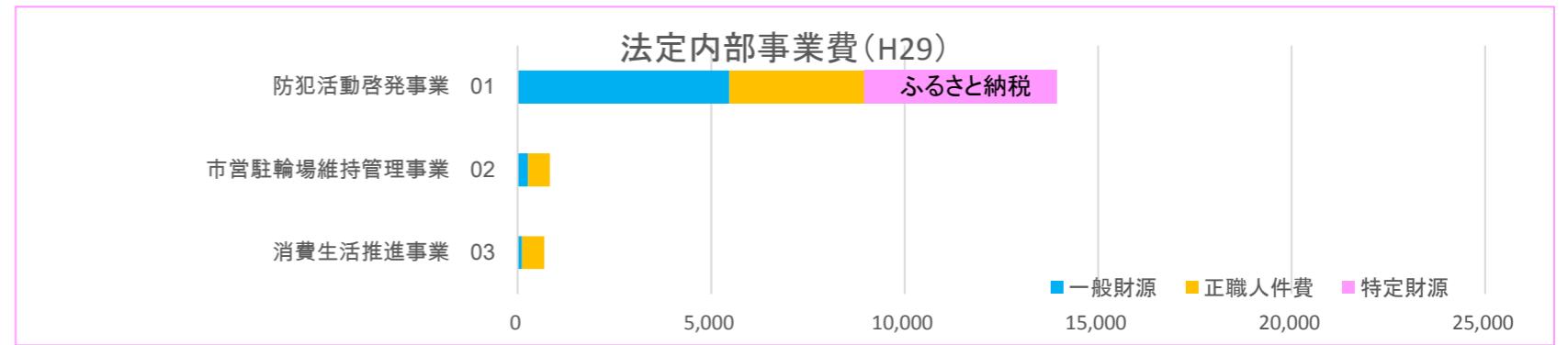
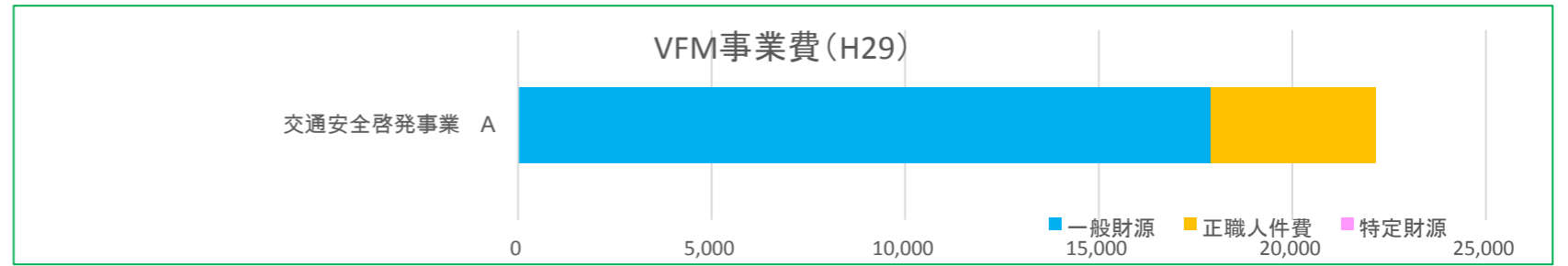
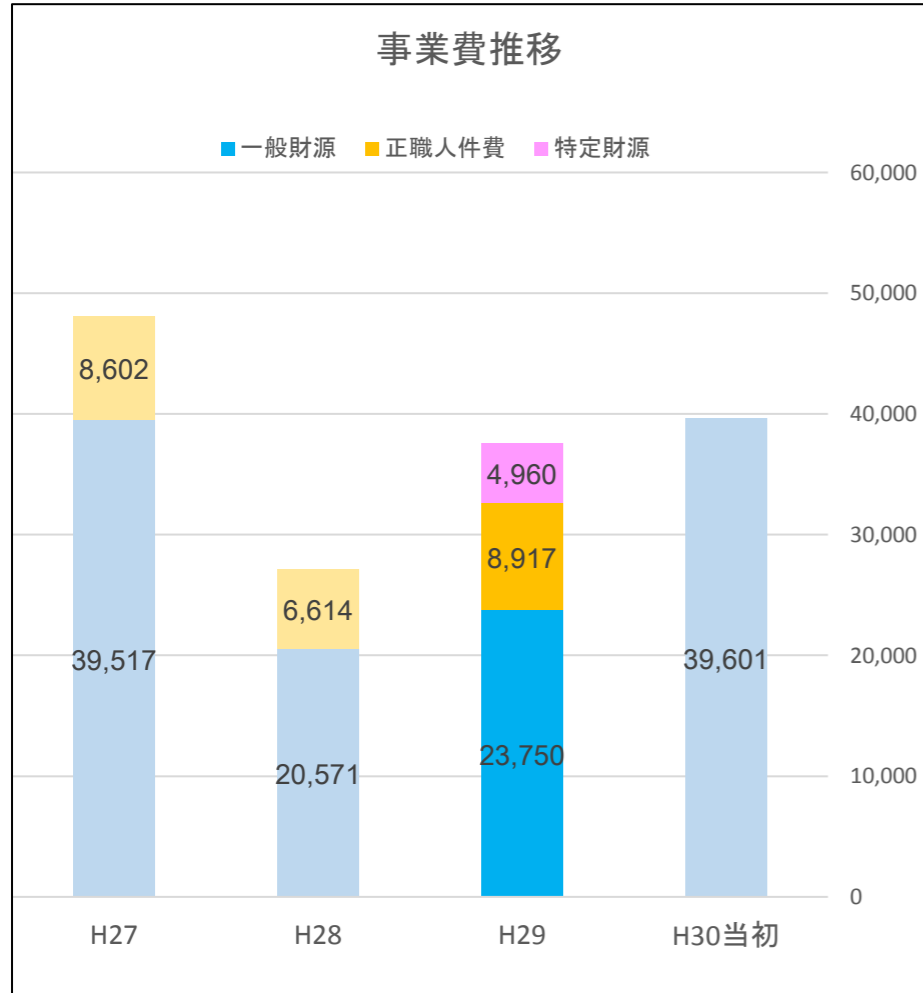
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
公安委員会	信号機等の規制に関する施設整備	交通規制による交通事故の削減
警察、地域住民	防犯体制の強化	市・警察・防犯パトロール等を実施する地域が連携することにより犯罪発生件数を抑制できる。

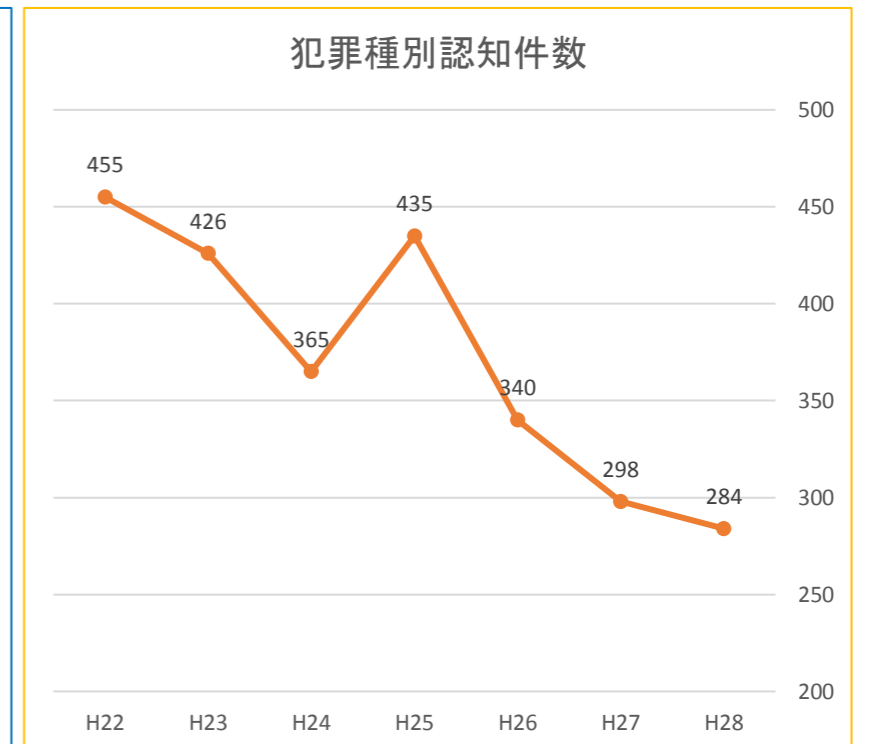
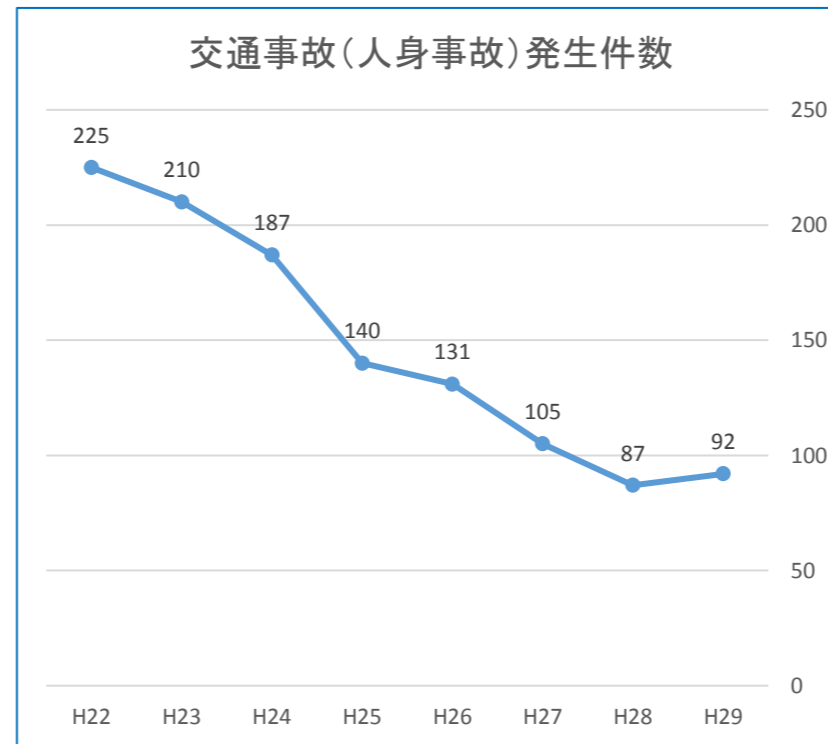
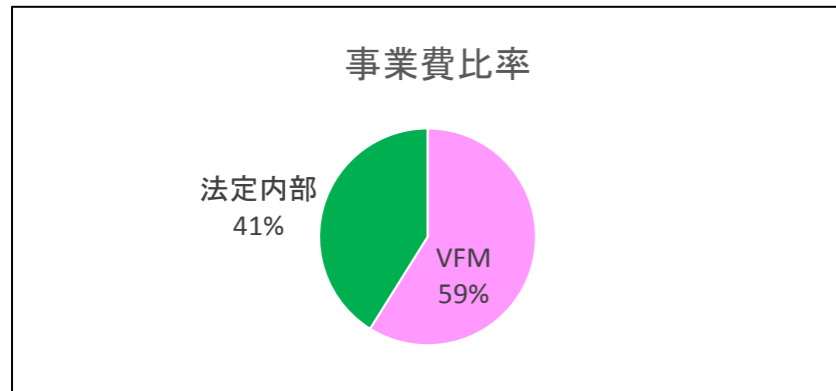
⑧ 施策の評価

項目	評価	5：非常に高い 4：高い 3：どちらともいえない 2：低い 1：非常に低い	
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	防犯に関する成果指標を明確にするため、割合から実数による指標とする。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	4	高齢化や犯罪内容が多様化する現在において、事業構成は妥当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	継続的な実施が必要である。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		交通対策については、子供や高齢者の交通事故防止のため交通安全教室の開催や街頭啓発活動を実施する。また、関係機関・部署と連携をとりながら通学路の総合的な安全対策を検討する。地域防犯については、警察、地域、市が連携して引続き防犯体制をとり、防犯灯の更新、防犯カメラの維持管理に努めていく。消費生活については、広報啓発活動や相談体制の充実を図る。	
翌年度(H31年度)の取組目標		基本的にはH30年度と同様であるが、警察署の業務の補助的な事務もあるため、各事務の内容について精査する必要もある。(法的な権限がない為。道路交通法、商法刑事訴訟法、民事訴訟法等)	
二次評価者コメント		全国各地で高齢者を狙った振り込め詐欺や子ども等が巻き込まれる凶悪な犯罪の報道が後を絶ちません。防犯カメラの設置などにより犯罪抑止を図るとともに、昔は普通に行われた住民による積極的な声掛けや見守りなど、安心安全な生活に対する住民の意識や知識が高まるような啓発活動も続けてください。	基本施策への 貢献度 4 やや高い

施策評価シート(裏面)



事業費 0.4 億円
 特定財源 0.0 億円



A 交通安全啓発事業 事務事業評価シート【VFM】

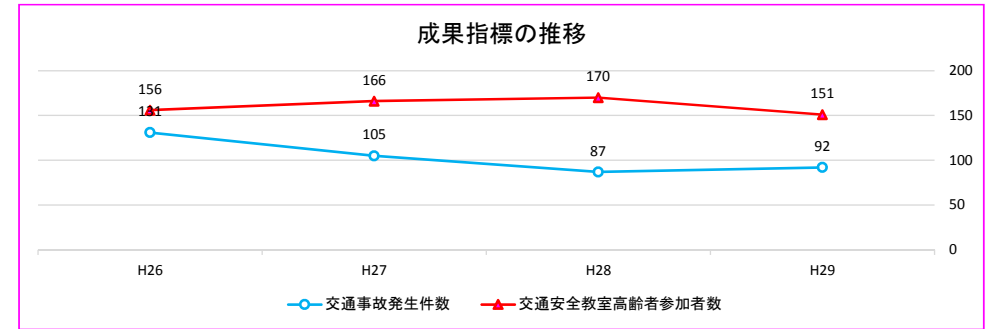
事業開始年次	昭和57年～			事業の終期	交通安全対策基本法
総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課(室)	危機管理課
	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	係長 山本 あゆみ
	施策	15	身近な安全・安心対策の充実	電話	0869-64-1876

事業の成果	高齢者の交通事故割合が高いため、高齢者の交通安全意識の高揚を図る。
成果指標名A	交通事故発生件数(備前市統計)
成果に関する他の要因	
成果指標名B	交通安全教室高齢者参加者数
成果に関する他の要因	

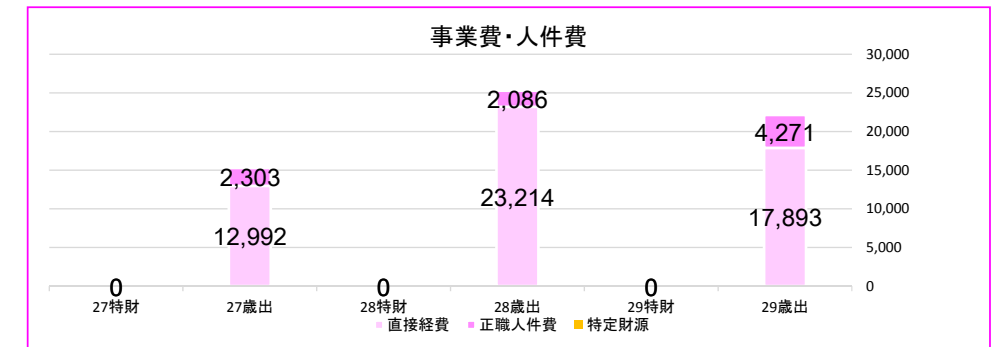
事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室や交通安全県民運動等の街頭啓発活動の実施により、市民の交通安全意識の高揚を図る <p>【交通安全啓発事業】 【交通安全団体支援事業】 【交通安全施設整備事業】 【交通安全施設維持事業】</p> <p>この事務事業を統合</p>			
	制度改正の状況	特になし			
	結果・実績	交通事故発生件数(備前市統計)	H27 105件	H28 87件	H29 92件
		交通安全教室高齢者参加者数	H27 166人	H28 170人	H29 151人
		チャイルドシート着用・自転車無料点検等啓発活動	H27 14回	H28 18回	H29 17回
		認定こども園・小・中学校での交通安全教	H27 13回	H28 12回	H29 11回

経費の説明	【賃金】：5,849,988円(臨時雇賃金、運転員賃金)	【事業費合計17,893,152円】
	【共済費】：866,948円(社会保険料)	
	【需用費】：3,433,238円(消耗品費、燃料費、修繕料)	
	【役務費】：12,858円(自動車損害保険料)	
	【負担金補助及び交付金】：749,000円	
	・備前市交通安全対策協議会補助金 690,000円	
	・備前市及び県交通安全母の会負担金 59,000円(市40千円、県19千円)	
	【工事請負費】：6,981,120円(交通安全施設整備工事)	

歳入の説明	歳入はなし
-------	-------



有効性分析	成果指標だけ見ると下がっているが、市の人口のうち65歳以上の占める割合が昨年1年間だけみても0.6%上昇しており、安全教室に参加できるであろう65～89歳までは逆に減少しているため、その事を加味すると周知は出来ていると考えられる。今後もこの傾向は変わらないと考えられるので、成果指標の推移は横ばいもしくは下がっていくと見込まれる。
-------	---



効率性分析(費用対効果)	維持管理費等の必要最小限の経費であり、成果指標の分析から費用対効果は適正に得られていると考えられる。
--------------	--

妥当性の判断	成果指標は下がっているが分析にもあるように人口構成からのものなので、継続していくことが妥当である。
--------	---

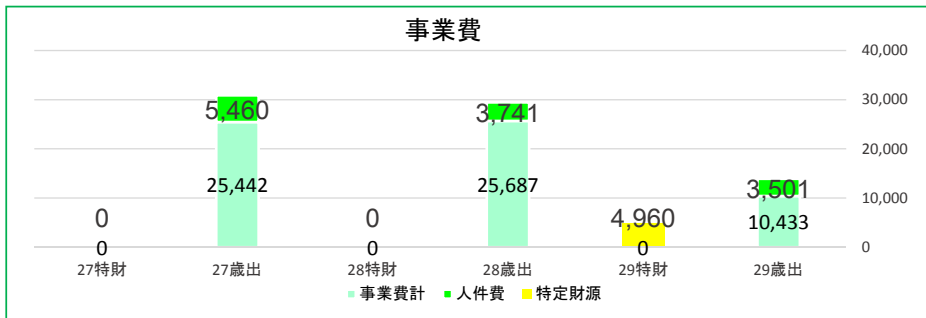
今年度の重点取組	幼児交通安全指導講習会を行った。
----------	------------------

次年度の方向性	交通安全教室には、昨年度派遣依頼のあった団体から再度依頼があり継続している。新たな団体からの依頼について積極的に実施する。街頭啓発等については、形式的にならないよう啓発場所や実施内容を変更等するなど、有効性を検討しながら実施する。
---------	---

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	係長 山本 あゆみ
	施策	15	身近な安全・安心対策の充実	電話	0869-64-1876
事務事業名	01	防犯活動啓発事業		法令名	備前市防犯灯設置事業補助金交付要綱・備前市安全安心まちづくり自主活動団体支援事業補助金交付要綱

事業の説明	事業概要	地域社会の犯罪抑止機能の向上を図ることにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。 ・市内に設置されている防犯灯管理。 ・防犯灯を設置する団体に対し、設置に要する経費の2分の1以内の補助を行う。 ・市内公共施設周辺への防犯カメラの設置及び管理。
	主な事業費	防犯カメラ電気代・SDカード等、施設維持にかかる経費：2,187,004円 啓発のための公用車購入費用：749,713円 防犯灯設置に対する補助金：4,960,000円 自主防犯組織に対する補助金、防犯連合会等への負担金など：1,644,100円 【10,432,931円】
	特定財源	まちづくり応援基金繰入金 3,960,000円 協働のまちづくり推進助成金 1,000,000円
	処理実績	・防犯灯を設置する団体に対する補助金交付件数 H27 118件 H28 98件 H29 77件
	前年度からの変更点・改善点	・防犯カメラの設置に対し、県補助（事業の1/2）があったが、H29年度以降廃止されている。

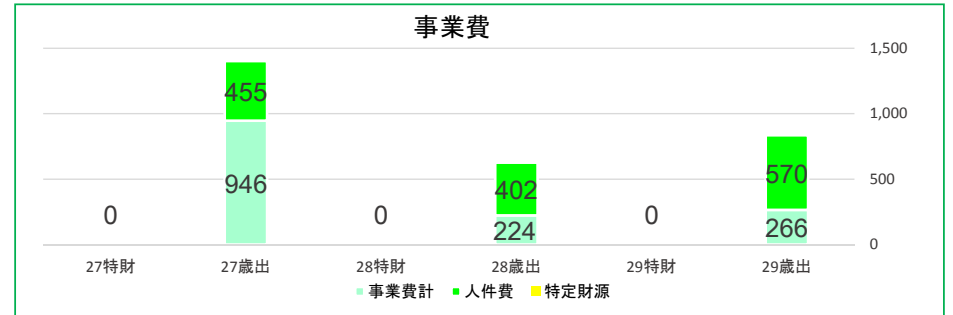


直接経費の分析	減少した経費：備品購入費（理由：県補助の終了）
人件費の分析	本年度は備品購入がなかったためカメラ設置に係る時間が削減され若干減ったと思われる。必要最小限の経費のみなので妥当な経費であり、職員が複数事業を持つ中での作業なので処理件数により多少の増減はあろうが、今後も同程度が見込まれる。
今年度の改善点	防犯灯を設置する団体に対しては、長寿命で安価になったLED灯の推奨を実施した。
次年度の方角性	引き続き防犯灯を設置する団体に対しては、長寿命で安価になったLED灯の推奨をする。また児童の下校時に重点的青光パトロールによる防犯パトロールを実施することにより、防犯に対するより一層の意識の高揚を図り、犯罪抑止に努める。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	係長 山本 あゆみ
	施策	15	身近な安全・安心対策の充実	電話	0869-64-1876
事務事業名	02	市営駐輪場維持管理事業		法令名	備前市自転車等駐車場管理規則

事業の説明	事業概要	・市営駐輪場の整備及び維持管理並びに放置自転車の防止により、駐輪場の有効活用と環境美化を図る。			
	主な事業費	【共済費】：28円（火災保険料） 【需用費】：214,751円（消耗品費、燃料費、修繕料） 【使用料及び賃借料】：51,840円（駐輪場用地借上料） 【事業費合計】266,619円			
	特定財源	なし			
	処理実績	放置自転車回収台数	H27 37台	H28 62台	H29 94台
	前年度からの変更点・改善点	処理手順は決まっているため、特になし (現地調査→放置自転車の把握→警告札の取り付け→撤去・処分)			

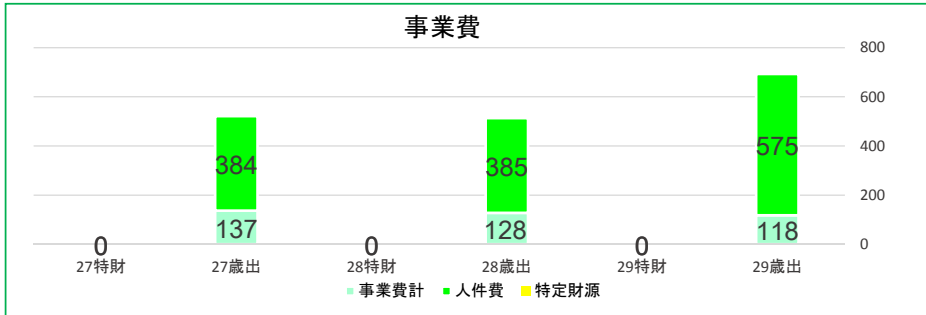


直接経費の分析	増加した経費：高熱水費（理由：原油価格の高騰に伴い電気代も上がったため）
人件費の分析	正職と臨時職員とが複数事業を受け持つ中で必要最小限の作業をしているため妥当な経費であり、処理件数により多少の増減はあろうが、今後も同程度が見込まれる。
今年度の改善点	処理に関しては手順は決まっているため、特になし。
次年度の方角性	経年劣化の著しい伊里駅前駐輪場の改修を行う。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全に暮らせるまち	職・氏名	係長 山本 あゆみ
	施策	15	身近な安全・安心対策の充実	電話	0869-64-1876
事務事業名	03	消費生活推進事業	法令名	消費者基本法	

事業の説明	事業概要	・市内の消費者に対しての消費者被害撲滅のため啓発を行ったり、相談を受けたりする。 ・消費生活に関する知識の普及及び各種の実践活動を行う団体に対し支援を行い、消費者被害防止を図る			
	主な事業費	消耗品費 7,862円 市消費生活団体負担金 100,000円			
	特定財源	なし			
	処理実績	消費者トラブル処理件数	H27 45件	H28 51件	H29 59件
	研修会等開催回数	H27 15回	H28 16回	H29 17回	
前年度からの変更点・改善点	・職員の研修等参加による知識習得により、相談を持ってくる消費者をスムーズに解決できる窓口へ繋げることが出来るようになった。 ・消費者が研修の中で新たな知識を得ることが出来、詐欺などに対する認識を深めてもらうことができた。				



直接経費の分析	ほぼ活動団体への補助金であり、団体の活動内容は毎年変動がないため、これ以上コストを下げる余地は見込めない。
人件費の分析	全国的に電話で「188」をかけると最寄りの市町村の窓口にかかる仕組みが出来ており、最小限の相談窓口としての機能は必要。また1人の職員の人件費のみということからもアウトソーシングは出来ない。しかし、今後も事業量に変動はないと思われるため人件費は毎年同程度かかる見通しである。
今年度の改善点	消費者被害防止の啓発として、消費者団体や出前講座及び広報紙等による情報発信及び窓口相談の充実を図った。
次年度の方角性	引き続き消費者に向けた啓発を行うことにより消費者トラブルを少しでも未然に防ぐように努める。